



広報を考える

都市計画局 住吉国男

私は、研究所主催の自主研究として「新しい広報を考える」というテーマで、仲間八人で研究しているが、神奈川県で成立した情報公開条例を筆頭とする全国的な情報公開の動向は、私にとって先の研究を進める上で非常に気になるものである。というのは、自治体が、いわば一方的な形で市民に広報するという行政主体の広報行為が、この情報公開制度を定着することによって大きくその方向を転換せざるを得なくなってくると思うからである。

と、市民が必要としている（現在は「であろう」）情報の広報とになると思うが、広報の持つている主たる目的である住民参加型の行政に必要な広報活動を果たすためには、先の二つの広報を一つの方法で実施していくのは当然無理なことと言わざるを得ない。

さて、我々が、業務遂行上、市民同様各種の情報を得るのに多くの労苦を要している。その一つは、どこで、どんなものがあるのか分りにくい。第二に各種の資料（特に図面等）が、全市的な統一性に欠けている等々。このような状態で、各地域における住民参加による総合的な行政を実施することは、困難であると言わざるを得ず、つまりは、いわゆる経験的勘による行政を継続させることになってしまふ。

住民参加型の行政を実施していくための広報とはどんなものかを、広報担当部所だけが考えるのではなく、各自、各部所が真剣になってこの「広報」というものを考えていかなければならぬし、また、その時期でもあ

るだろう。

行政情報の取扱いに思う

港南区 重森 裕

日頃、区民と接する中で、考えるのだが、行政は区民各般の情報を或る程度把握していると思う。例えば、税であり、また私の業務としての統計、選挙である。

行政の内容が多岐に亘り、それぞれ活動をしているわけであるから、逆にいえば、それぞれの情報を持っているともいえる。

さらに、最近「量から質の時代」、「建設から管理の時代」等々のかけ声もあってか、多くの部局で「調査もの」も見かけられる。ということは、合算したデータたるや膨大といえるのではないだろうか。

だが、問題はこれからのようだ。つまり、我々一人ひとりの仕事のやり方も含めて問題となってくるということだ。

つまり、どういう資料が何局区部課にあるかすら、明確でないのが現状なのではないだろうか。

常々思うと、自分も含めて深く考えさせられる気もするし、淋しくなりそうでもある。それだけ、全体を把握していないということだろう。

結局、私のいいたいことは、いかに「情報公開」「行政の科学化」といってみても、行政の体質それ自体が、かけ声を単なる政治的マニフェスト化してしまっている現実がある。さらに、それに依拠している人々もいる現状がある。

もちろん、鶏と卵の話もあるので少なくとも行政内部の改善

「調査季报」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「行政研究」への投稿も歓迎します。二〇〇字詰五〇枚以内。都市科学研究室まで（電話六七一一二〇二九）。

この「読者のページ」へもご投稿ください。市政、都市問題、自治体問題等、題材は自由。七〇〇字以内。

開港時横浜が産業の中枢として君臨し、次第にその機能を失って行った面を、いまだに追っている人、また、縮視し、ベッドタウンに甘んじている人…。いろいろな人がいるし、いろいろな考えがある。

都市にとってはたして工業が必要であるのかどうなかについては多様な意見がある。本当はその辺がポイントなのかも知れない。〈小熊〉